維新の会 危険ここまで

1/16 赤旗

臨時国会に見る

臨時国会で各党の代表質問や予算委員会の審議が行われる中で、日本維新の会は、極端な新自由主義や改憲推進、「台湾有事」での軍事的対応、歴史修正主義を主張しています。暴政の「突撃隊」としての役割を公然と示した格好です。

徹底した新自由主義推進

維新は、極端な新自由主義の政治を推進しています。

維新の浅田均前政調会長は10日の衆院本会議の代表質問で、「政府の本来の役割は、企業がもうかるような仕組みをつくることだ」と発言。つづけて「企業がもうかればおのずと給料はあがる」などと述べ、破綻が明らかな「トリクルダウン」政策を主張しました。

また、分配政策をめぐっては「日本は分配が不十分だったのではなく、過去30年、成長で優れを取った」と指摘しました。しかし、「アベノミクス」の9年間で、富裕層の資産は4倍に膨れ上がり、大企業の内部留保は133兆円も増加し、一方で労働者の平均実質賃金は年22万円も減っています。こうした格差拡大の根本にある分配のゆがみには一切触れようとしません。

さらに浅田氏は、「成長戦略」として、米ウーバーのような有償ライドシェアサービスの解禁、企業の農地所有の解禁など規制緩和を掲起。脱炭素社会を口実にした小型原発の開発や、歴代政権が軍事費の目安にしてきた「GDP（国内総生産）比1％枠」の撤廃まで主張しています。

維新の馬場伸幸共同代表も9日の衆院本会議の代表質問で「成長を後回しにして分配に走るのは本末転倒」だと述べ、「痛みを伴う構造改革や資源分配の見直しを断行し、経済成長に力を傾けるべき」だと発言。「解雇紛争の金銭解決ルールの創設は野党のレッテル貼りにより頓挫した」として、労働法制の規制緩和などを主張しました。

「改憲策動の先兵」として

維新は「改憲策動の先兵」として自民党を支援してきました。

維新の足立敏孝政調会長は14日の衆院予算委員会で、岸田首相の改憲姿勢について質問。「自衛隊の明記」や「緊急事態対応」など具体的な改憲項目に言及してきた安倍晋三元首相に比べ岸田首相が「トーンダウンしている」と指摘した上で、「力強い発言をいただきたい」と改憲をあおりました。岸田首相は、改憲への意欲は「決して後れを取っていない」と応じました。

「今国会は、憲法改正に向けた議論が軌道に乗るか否かの重大な試金石」（9日の衆本会議）

（上から時計回りに）日本維新の会の松井一郎代表、馬場伸幸共同代表、浅田均前政調会長

台湾軍事介入を「当然」視

維新の馬場氏は9日の衆院本会議で「台湾有事は日本有事」と明言し、「アメリカ政府は、台湾周辺の平和と安定を維持する上で同盟国との協力は不可欠としている。当然、日本の軍事的役割が大きくなる」と発言しました。

他国の一部である台湾をめぐる紛争を「日本有事」と決めつけ、米国と一体となって軍事介入することを「当然」視する極めて危険な発言です。

馬場氏は「政府に求められるのは、わが国と台湾を守るという責任と万全の備え」「もはや台湾有事は、あるのか否かではなく、いつあるのかという次元に移っている」などと強調。「危機」をあおり、安保法制に裏づく海外での自衛隊の軍事協力の強化を推進する旅を掲っています。

「台湾有事は日本有事」とは、いま安倍晋三元首相をはじめ「日本会議」勢力が連発している決まり文句です。馬場氏自身も日本会議国会議員懇談会の副会長を務めています。中国の覇権主義的行動を口実に、安保法制に裏づく日米の海外での軍事協力を一気に拡大し、改憲の突破口とすること狙う動きです。

中国の軍事的威嚇は強く批判されるべきです。しかし、問題の非平和的解決は台湾と周辺地域の破滅をもたらしかねず、断固として排されるべきです。

憲法審査会をめぐっては、維新とともに新たに国民民主党が「与党側」の幹事とともに憲法審開催の連絡会をつくるなど危険な動きが続いています。維新の松井一郎代表は、来年の参院選の投票と同日で改憲の国民投票を実施すべきだと主張。馬場氏も「改憲スケジュールを定め、邁進」します。

多くの国民が望まない改憲議論を与党とともに推し進める維新は、自公の補完勢力にとどまらず、まさに「悪い政治の突撃隊」です。

国会で歴史修正主義主張

維新は歴史認識問題で、先の戦争を正当化・美化する「靖国派」と同様の歴史修正主義の主張を国会で行いました。

維新の馬場氏は9日の衆院本会議での代表質問で、教科書に「従軍慰安婦」という言葉が使われていることを「史実をゆがめる言葉を教育現場ではっきさせるのか」と攻撃。「慰安所」への日本軍の関与とそこでの強制性を認めた日本政府の公式見解である河野談話（1993年）が「もたらした弊害」だと主張し、「河野談話の撤回ないし修正」を迫りました。

維新は、「従軍慰安婦」という言葉が「あたかも女性たちが強制的に連行され、軍の一部に位置付けられていた」（馬場氏の『質問主意書』）と理解されるので不適切だと主張しています。

しかし、軍の関与や強制性はすでに多くの歴史研究で明らかになり、裏付ける資料も示されています。軍の関与と強制性を否定することは、史実をゆがめるものです。

改憲・右翼団体の日本会議は、教科書の「従軍慰安婦」を「慰安婦」に書き換える動きを「一連の前進」と評価し、さらに「教科書や授業の中で、『慰安婦』を取り上げることが果たして必要か」（『日本の底力』11月号）などと述べています。維新の主張は、日本会議の主張と一続きの歴史修正主義です。